

## PRESS RELEASE

### S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2013 年の欧州、アジア及び新興国株式市場の パフォーマンスを総括し、2014 年を展望

2013 年 12 月 19 日(香港)-世界最大の金融市場指数のプロバイダーの一つである S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本日、2013 年の欧州、アジア及び新興国株式市場のパフォーマンスのレビュー及び同市場における指数トレンドを発表しました。2014 年のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性のあるトレンドやイベントについても言及しています。

#### アジア

##### Tim Edwards、投資戦略型指数のディレクター

日本では空白の 15 年間は続きましたが、2013 年にはアベノミクスやインフレ目標が話題の中心となりました。現地通貨ベースでは、S&P TOPIX が世界で最高のパフォーマンスを上げた株式市場となり、現地の投資家に 48%を超えるリターンをもたらしました。一方、世界中の戦術的マネジャーは、アジア地域へのアクセスを提供する為替ヘッジ付き ETF に何百億ドルもの資金を投入しました。多くの国が高いパフォーマンスを上げるために苦戦している中で、オーストラリアやシンガポール、中国、インド、台湾のすべての市場が現地通貨ベースで大幅な収益を計上しました。しかし、新興国市場全体にわたる通貨の下落により、とりわけインド株式市場へのヘッジなしの外国投資家は収益を実現することができませんでした。アジアでは、世界のその他市場と同様に、先進国市場が新興国市場をアウトパフォームし、一般消費財、ヘルスケア、情報技術、電気通信などのセクターがその他のセクターを大幅にアウトパフォームしました。

当然ながら、この地域における次の局面は日本と中国の 2 つの主要市場に大きく左右されると考えられます。日本では現在、世界最大(GDP ベースで)となる量的緩和プログラムによる短期的効果の大部分を実現した可能性があり、景気刺激策を欧米よりも幅広く経済へ浸透させることが期待されています。中国は、依然として共産主義社会の中にあって、中産階級を主体とした市場主導型経済への転換に向け、構造改革に取り組んでいます。この両国が、民族主義的な領土問題で衝突し始めている中で、中国の地政学的な取り込みが急に現実的になっています。

#### 新興国市場

##### Tim Edward、投資戦略型指数のディレクター

今年は非常に好調なスタートを切ったにもかかわらず、米国の量的緩和縮小が予想される中で、グローバル投資家はその影響を受けやすいと見なされる国や市場から資金を移動しているため、新興国市場のほとんどは為替や株式市場の下落により損失を被りました。一部の市場は大幅に回復した一方、ラテンアメリカ市場では、高いインフレ率や政治的な不安定性によりブラジルレアルが下落したため、とりわけ厳しい状況となりました。アジアは多くの明るい材料を提供しました。中国は台湾とともに、当年を通じて堅調なリターンをもたらしましたが、3 中全会で発表された経済自由

化促進プログラムを投資家が前向きに受け止めたため、とりわけ第4四半期は好調なリターンとなりました。セクター別では、コモディティ市場が引き続き低迷したため、素材セクターが特に大きな損失を計上した一方、情報技術、ヘルスケア、一般消費財など高ベータのセクターが収益を計上しました。

2014年の新興国市場の展開は引き続きまちまちとなる可能性があるように思われます。地域の動向や固有の動向がリターンにより大きな影響を及ぼすようになったため、現在では市場間の相関がここ5年間で最も低い水準に近づいています。貿易や経済の大国として中国が台頭する状況がほぼ確実に続く一方で、その他の新興国市場においては、来年の早い時期に予想される欧米の財政引き締めの影響が現在のバリュエーションにすでに織り込まれているかどうか、現時点では依然として不明です。

## 欧州

### Tim Edward、投資戦略型指数のディレクター

2013年初めの時点で、ギリシャ株式市場が欧州全体の中で突出したパフォーマンスをもたらすであろうと予測していたアナリストはほとんどいませんでした。欧州周辺国においてボラティリティの上昇が続くという予想は、今年は上昇局面においてのみ現実のものとなりました。実際に、米国における財政や政治の不透明感からもたらされたいくつかの障害にもかかわらず、マクロ経済の観点からすると、今年の状況は慎重ながらも明るいものであり、株式市場では全面的に楽観ムードとなりました。すべての単一セクター及び国のベンチマークは年間を通じてプラスのリターンを計上しました。

ユーロ圏は、フランス、デンマーク、フィンランド、アイルランドとともに第1四半期中に景気後退から正式に抜け出しました。また、スペイン、イタリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スロベニア、エストニアでは引き続き大不況の兆候が現れていますが、直近の統計によると、2013年は失業率の転換点になる可能性があります。EU加盟の28か国及びユーロ圏加盟の17か国の10月の失業率は、それぞれ横這い及び低下となりました。しかし、2014年の展望には明らかにばらつきが見られます。最近の成長率は低迷しており、フランスでは成長がほぼ止まっています。若者の失業率上昇（すでにスペインでは50%を超え、EU全体では25%近い）に伴う政治リスクや、緩やかな人口動態危機を踏まえると、株式市場が堅調な企業業績を織り込んでいることについては非常に懸念されます。

過去最低水準の金利の継続や、この地域全体にわたる景気刺激プログラムに関する市場予想を踏まえ、楽天主義者は、株式市場の継続的なデカップリングや、欧州株式（とりわけ小型株セグメント全体にわたる）における比較的魅力的なバリュエーション、ドイツにおける政治の安定性及び「大連立」による推進力などを通じてファンダメンタルズへの回帰を指摘すると考えられます。一方、悲観主義者は、とりわけフランスなど欧州周辺国以外の政府債務の持続可能性をめぐる懸念の高まりや、米国において予想される財政刺激策縮小の影響に注目する可能性があります。2013年が何らかの指針になるとすれば、このような動向はそれほど新しいものではなく、欧州株式市場はそれらを上手く乗り越える可能性があります。

## 指数投資のトレンド

### Xiaowei Kang、指数リサーチ及び指数設計部門のディレクター

好調な株式市場や、株式及び債券への堅調な資金流入に支えられ、グローバル ETP の運用資産残高は 2013 年に過去最高水準に達しました。パッシブ運用手段の範囲の継続的な拡大により、投

資家は引き続き指数投資の採用や、アクティブ戦略とパッシブ戦略の組み合わせを増やしています。

インカムの追求が依然としてアセット・クラス全体における重要テーマである一方、金利上昇の可能性への懸念が、一部の投資家にショート・デュレーションや金利リスク・ヘッジ付き債券商品への配分を促しました。金利が上昇する環境の中で、配当戦略の妥当性について疑問も生じていますが、ディビデンド ETF の運用資産残額は大幅に増加しました。

システムティック・リスク要因が長期ポートフォリオのリターンを大きく左右するという認識が高まっている中で、オルタナティブ・ベータ/リスク・プレミア戦略への投資家の関心は急速に高まっており、実際に機関投資家においてそうしたアプローチの採用が増えています。さらに、目標期日やマネジメント・ボラティリティ、インカム、絶対リターンなど具体的な投資成果を目標とするマルチ・アセット戦略が大きな関心を集めています。

より詳細な情報については <http://www.japanese.spindices.com> をご覧ください。

### S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスについて

ザ・マグロウヒル・フィナンシャルのグループ会社である S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数ベースのコンセプト、データおよびリサーチを提供する世界最大のグローバル・リソース企業である。金融市場の代表的指標である S&P 500® 株価指数およびダウ・ジョーンズ工業株平均™をはじめとして、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、機関投資家や個人投資家のニーズを満たす革新的で透明性のあるソリューションを 115 年以上にわたり構築してきた。当社の指数に基づく金融商品に投資される資産額は、世界の指数プロバイダーの中で最大規模となっている。広範なアセット・クラスをカバーする 830,000 超の指数により、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、投資家が市場を測定し売買する方法を定義している。当社についての詳細は [www.spdji.com](http://www.spdji.com) まで。

「Standard & Poor's」および「S&P」は、ザ・マグロウヒル・ファイナンシャルの子会社であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ LLC(以下、「S&P」)の登録商標である。「Dow Jones」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス LLC(以下、「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標である。これらの商標は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC がライセンス許諾を受けている。指数に直接投資することはできない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ、S&P およびそれぞれの関連会社(総称して、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス」)は、第三者が提供する、いかなる指数のパフォーマンスにもとづく投資リターンの提供を目的とした投資ファンドまたは投資ビークルも、提供、保証、販売、または宣伝することはない。本資料は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがライセンスを有していない法域におけるサービス提供を意図するものではない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者への指数ライセンス供与に関連して報酬を得ている。指数に直接投資することはできません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ、S&P 及び各々の関連会社(これらを合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス」という)は、第三者が提供し、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、或いは宣伝することはありません。本資料は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。

**お問合せ先**

牧野 義之  
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス  
[yoshiyuki.makino@spdji.com](mailto:yoshiyuki.makino@spdji.com)  
電話: 03-4550-8563

David R. Guarino  
Communications  
S&P Dow Jones Indices  
[dave.guarino@spdji.com](mailto:dave.guarino@spdji.com)  
電話: (+1) 212 438 1471